

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 謹也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06（6251）3051（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼グループ事業部長 中川 敬夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06（6251）3051（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼グループ事業部長 中川 敬夫
【縦覧に供する場所】	中山福株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋富沢町12番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期連結累計期間	第78期 第3四半期連結累計期間	第77期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	30,577,471	29,408,103	39,887,453
経常利益 (千円)	438,557	33,134	482,177
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	568,618	65,707	600,555
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	700,371	115,346	739,914
純資産額 (千円)	21,725,706	21,694,066	21,765,249
総資産額 (千円)	35,008,752	35,315,214	31,386,587
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	29.44	3.40	31.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.1	61.4	69.3

回次	第77期 第3四半期連結会計期間	第78期 第3四半期連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	7.81	0.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更され、経済活動の正常化に向けた動きが進んだ一方、不安定な国際情勢のもと、エネルギー価格及び資源価格の高止まりや円安基調の継続による物価上昇等により、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する業界におきましては、主要な販売市場における販売競争の激化、資源価格等の高止まりや円安を背景とした仕入価格及び物流費の上昇、消費者の節約志向の高まり等、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画に基づく経営戦略の推進を加速化させるため、基盤整備を含めた事業体制の見直しに着手いたしました。また、仕入先及び得意先への情報提供に努め、新たな消費者ニーズに寄り添った商品のラインアップ拡充に注力いたしました。さらに、物流ネットワークの体制見直し及び物流拠点における適切な人材配置によって、将来を見据えた物流体制の維持・安定化に努めると同時に、高止まりする物流費の影響を最小限に抑えました。

営業面では、仕入価格の値上がりに対応すべく販売価格の見直しをさらに進めてまいりましたが、消費者の節約志向の高まりによって日用品の販売数が減少し、当第3四半期連結累計期間の売上高は294億8百万円（前年同期比3.8%減）となりました。また、物価上昇による原価高騰に対応した販売価格への価格転嫁を行った一方、変容する消費者ニーズ及び販売市場の動向を見据え、在庫の値引販売や販売促進を行い、在庫水準の適正化に取り組んだことによって、粗利率が一時的に減少することになりました。

損益面においては、収益性の高い「プラスチック日用品製造事業」及び「インテリア用品製造・販売事業」が好調だったものの、上記の売上高及び粗利率の減少要因に加え、人件費及び物流費の高止まりによる影響などにより、営業損失2億17百万円（前年同期は営業利益1億61百万円）、経常利益33百万円（前年同期比92.4%減）となりました。なお、投資有価証券売却益2億52百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は65百万円（前年同期比88.4%減）となりました。

商品分類別売上高につきましては、以下のとおりであります。

商品分類	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）		前年同期比
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	増減率（％）
調理用品	10,367	33.8	9,700	33.0	6.4
台所用品	2,835	9.3	2,909	9.9	2.6
サニタリー用品	3,705	12.1	3,676	12.5	0.8
収納用品・インテリア関連用品	3,401	11.1	3,487	11.9	2.5
行楽・レジャー用品	6,407	21.0	6,246	21.2	2.5
エクステリア用品・園芸用品	1,673	5.5	1,517	5.2	9.3
家電用品・冷暖房用品	1,497	4.9	1,358	4.6	9.3
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	690	2.3	510	1.7	26.0
合計	30,577	100.0	29,408	100.0	3.8

「調理用品」は、フライパン、鍋、包丁等を中心に97億円（前年同期比6.4%減）となりました。「台所用品」は、台所消耗品、保存容器等を中心に29億9百万円（前年同期比2.6%増）となりました。「サニタリー用品」は、リビング清掃用品、浴室用品等を中心に36億76百万円（前年同期比0.8%減）となりました。「収納用品・インテリア関連用品」は、キッチン収納用品、マット、衣装ケース・プラチェスト等を中心に34億87百万円（前年同期比2.5%増）となりました。「行楽・レジャー用品」は、ボトル・タンブラー、レジャー用品、ランチボックス等を中心に62億46百万円（前年同期比2.5%減）となりました。「エクステリア用品・園芸用品」は、園芸用品、DIY用品・内装資材用品等を中心に15億17百万円（前年同期比9.3%減）となりました。「家電用品・冷暖房用品」は、調理家電を中心に13億58百万円（前年同期比9.3%減）となりました。「ヘルスケア・シニア・ベビー用品等」は、ヘルスケア用品、シニア用品等を中心に5億10百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

家庭用品卸売事業

当事業では、台所用品、収納用品・インテリア関連用品の販売は前年同期を上回ったものの、行楽・レジャー用品、家電用品・冷暖房用品等の販売は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は「北海道」10億57百万円（前年同期比9.8%減）、「東北・関東」122億81百万円（前年同期比4.8%減）、「中部」23億33百万円（前年同期比8.0%減）、「近畿・中四国」66億35百万円（前年同期比4.5%減）、「九州・沖縄」40億22百万円（前年同期比1.3%増）となり、家庭用品卸売事業の売上高は263億29百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

セグメント利益は「北海道」1百万円（前年同期比94.1%減）、「東北・関東」3億11百万円（前年同期比43.7%減）、「中部」25百万円（前年同期比68.5%減）、「近畿・中四国」1億58百万円（前年同期比46.1%減）、「九州・沖縄」64百万円（前年同期比54.3%減）となり、家庭用品卸売事業のセグメント利益は5億61百万円（前年同期比48.8%減）となりました。

プラスチック日用品製造事業
当事業では、園芸用品、収納用品の販売は前年同期を下回りました。
その結果、売上高は18億34百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益は2億98百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

インテリア用品製造・販売事業
当事業では、インテリア関連用品の販売は前年同期を上回りました。
その結果、売上高は10億15百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益は2億66百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

その他
その他事業では、調理用品、台所用品等の販売は前年同期を上回ったものの、収納用品・インテリア関連用品、家電用品・冷暖房用品の販売は前年同期を下回りました。
その結果、売上高は4億88百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は45百万円（前年同期はセグメント損失20百万円）となりました。

財政状態の状況は、以下のとおりであります。

（資産）
当第3四半期連結会計期間末における流動資産は239億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億37百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が16億47百万円、受取手形及び売掛金が12億91百万円、電子記録債権が3億53百万円、商品及び製品が4億67百万円、原材料が36百万円、未収入金（流動資産のその他）が35百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は114億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が51百万円、投資その他の資産が43百万円それぞれ減少したこと、有形固定資産が1億86百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は353億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億28百万円増加いたしました。

（負債）
当第3四半期連結会計期間末における流動負債は117億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億73百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が1億16百万円、賞与引当金が1億16百万円それぞれ減少したこと、支払手形及び買掛金が29億41百万円、短期借入金が15億円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は18億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億73百万円減少いたしました。これは主にリース債務（固定負債のその他）が25百万円増加したこと、長期借入金が3億2百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は136億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億99百万円増加いたしました。

（純資産）
当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は216億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上65百万円、その他有価証券評価差額金の増加63百万円と、剰余金の配当1億94百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.4%（前連結会計年度末は69.3%）となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
中山福(株) 福岡支店	福岡県 飯塚市	家庭用品卸 売事業	販売業務 及び物流 業務施設	836,000	292,600	自己資金 及び借入金	2023年 11月	2024年 11月

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 727,800	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,476,200	194,762	同上
単元未満株式	普通株式 10,480	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	194,762	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,300株（議決権13個）及び株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式156,600株（議決権1,566個）が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番9号	727,800	-	727,800	3.60
計	-	727,800	-	727,800	3.60

（注）株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式156,600株は、上記の自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
監査役	江角 健一	1960年4月12日生	1990年4月 大阪弁護士会弁護士登録 大阪法律センター法律事務所勤務 1997年4月 江角健一法律事務所設立 2012年4月 大阪法律センター法律事務所に合流 パートナー弁護士（現任）	（注）	-	2023年12月27日

（注）退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である2024年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	辻 芳廣	2023年12月27日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性2名（役員のうち女性の比率20.0％）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,762,290	7,409,974
受取手形及び売掛金	7,122,395	8,413,916
電子記録債権	1,546,317	1,899,576
商品及び製品	5,398,017	5,865,602
仕掛品	22,104	21,729
原材料	109,472	145,541
その他	115,914	157,664
流動資産合計	20,076,513	23,914,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,840,747	3,713,620
土地	2,516,342	2,516,342
その他（純額）	289,146	602,685
有形固定資産合計	6,646,236	6,832,649
無形固定資産		
のれん	173,848	117,409
その他	39,083	44,049
無形固定資産合計	212,931	161,459
投資その他の資産		
投資有価証券	3,782,758	3,721,412
その他	672,246	689,788
貸倒引当金	4,100	4,100
投資その他の資産合計	4,450,904	4,407,101
固定資産合計	11,310,073	11,401,210
資産合計	31,386,587	35,315,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,236,195	6,177,932
短期借入金	2,050,000	3,550,000
1年内返済予定の長期借入金	408,752	408,752
未払法人税等	224,832	108,015
賞与引当金	232,109	115,686
その他	1,300,232	1,365,004
流動負債合計	7,452,121	11,725,390
固定負債		
長期借入金	1,341,028	1,038,044
役員株式給付引当金	55,181	53,551
退職給付に係る負債	201,762	201,100
その他	571,244	603,061
固定負債合計	2,169,217	1,895,757
負債合計	9,621,338	13,621,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,000	1,269,000
利益剰余金	17,501,052	17,371,892
自己株式	443,042	434,704
株主資本合計	20,033,009	19,912,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,579,997	1,643,777
繰延ヘッジ損益	-	159
退職給付に係る調整累計額	152,242	138,260
その他の包括利益累計額合計	1,732,239	1,781,878
純資産合計	21,765,249	21,694,066
負債純資産合計	31,386,587	35,315,214

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	30,577,471	29,408,103
売上原価	24,604,405	23,873,144
売上総利益	5,973,065	5,534,959
販売費及び一般管理費	5,811,246	5,752,107
営業利益又は営業損失 ()	161,819	217,148
営業外収益		
受取利息	16	19
受取配当金	60,810	65,352
仕入割引	150,300	142,573
賃貸収入	45,204	29,551
その他	43,456	44,533
営業外収益合計	299,787	282,030
営業外費用		
支払利息	16,798	14,660
賃貸費用	2,912	4,676
和解金	-	10,000
その他	3,338	2,411
営業外費用合計	23,049	31,747
経常利益	438,557	33,134
特別利益		
固定資産売却益	474,748	-
投資有価証券売却益	-	252,408
特別利益合計	474,748	252,408
特別損失		
減損損失	-	1,064
特別損失合計	-	1,064
税金等調整前四半期純利益	913,305	284,479
法人税等	344,687	218,771
四半期純利益	568,618	65,707
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	568,618	65,707

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	568,618	65,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,617	63,779
繰延ヘッジ損益	960	159
退職給付に係る調整額	4,903	13,981
その他の包括利益合計	131,753	49,638
四半期包括利益	700,371	115,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	700,371	115,346
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	254,706千円	269,330千円
のれんの償却額	56,438	56,438

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	234,131	12	2022年3月31日	2022年6月14日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」において株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年3月31日基準日:179千株)に対する配当金2,151千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	194,866	10	2023年3月31日	2023年6月13日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」において株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2023年3月31日基準日:172千株)に対する配当金1,726千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	家庭用品卸売事業					
	北海道	東北・関東	中部	近畿・中四国	九州・沖縄	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,171,884	12,888,150	2,536,045	6,949,947	3,971,095	27,517,124
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	17,771	-	-	-	17,771
計	1,171,884	12,905,922	2,536,045	6,949,947	3,971,095	27,534,896
セグメント利益 又は損失()	27,511	553,124	82,287	293,442	140,426	1,096,792

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プラスチック 日用品製造事業	インテリア用品製 造・販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,714,609	903,607	30,135,342	442,128	30,577,471	-	30,577,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	206,304	3,437	227,513	-	227,513	227,513	-
計	1,920,914	907,045	30,362,855	442,128	30,804,984	227,513	30,577,471
セグメント利益 又は損失()	239,440	200,031	1,536,264	20,783	1,515,481	1,353,661	161,819

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、輸出等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,353,661千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,367,738千円及びセグメント間取引消去等14,077千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	家庭用品卸売事業					
	北海道	東北・関東	中部	近畿・中四国	九州・沖縄	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,057,330	12,267,942	2,333,315	6,635,188	4,022,544	26,316,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	13,308	-	-	-	13,308
計	1,057,330	12,281,251	2,333,315	6,635,188	4,022,544	26,329,630
セグメント利益	1,630	311,398	25,940	158,281	64,151	561,402

	報告セグメント			その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）3
	プラスチック 日用品製造事業	インテリア用品製 造・販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,591,155	1,012,181	28,919,658	488,445	29,408,103	-	29,408,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	243,559	3,567	260,435	-	260,435	260,435	-
計	1,834,714	1,015,748	29,180,093	488,445	29,668,538	260,435	29,408,103
セグメント利益	298,074	266,194	1,125,671	45,086	1,170,757	1,387,905	217,148

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、輸出等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,387,905千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,376,953千円及びセグメント間取引消去等 10,952千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	家庭用品卸売事業					
	北海道	東北・関東	中部	近畿・中四国	九州・沖縄	計
調理用品	423,558	5,013,903	934,344	2,478,764	1,458,795	10,309,365
台所用品	156,299	1,376,045	149,458	691,474	439,925	2,813,203
サニタリー用品	128,959	1,735,939	185,762	1,035,147	589,669	3,675,479
収納用品・インテリア関連用品	87,406	696,415	139,208	462,217	238,982	1,624,231
行楽・レジャー用品	242,660	2,746,038	712,909	1,719,790	964,506	6,385,906
エクステリア用品・園芸用品	31,359	353,496	29,241	111,665	74,379	600,143
家電用品・冷暖房用品	77,047	669,083	324,168	270,725	100,304	1,441,330
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	24,592	297,228	60,950	180,161	104,531	667,465
顧客との契約から生じる収益	1,171,884	12,888,150	2,536,045	6,949,947	3,971,095	27,517,124
外部顧客への売上高	1,171,884	12,888,150	2,536,045	6,949,947	3,971,095	27,517,124

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プラスチック 日用品製造事業	インテリア用品 製造・販売事業	計		
調理用品	-	-	10,309,365	57,913	10,367,278
台所用品	-	-	2,813,203	21,899	2,835,103
サニタリー用品	-	-	3,675,479	29,844	3,705,323
収納用品・インテリア関連用品	778,432	903,607	3,306,271	95,416	3,401,687
行楽・レジャー用品	-	-	6,385,906	21,438	6,407,345
エクステリア用品・園芸用品	936,176	-	1,536,319	137,338	1,673,658
家電用品・冷暖房用品	-	-	1,441,330	55,734	1,497,064
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	-	-	667,465	22,544	690,009
顧客との契約から生じる収益	1,714,609	903,607	30,135,342	442,128	30,577,471
外部顧客への売上高	1,714,609	903,607	30,135,342	442,128	30,577,471

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、輸出等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	家庭用品卸売事業					
	北海道	東北・関東	中部	近畿・中四国	九州・沖縄	計
調理用品	373,297	4,604,489	922,017	2,356,743	1,374,953	9,631,501
台所用品	131,462	1,410,512	162,248	719,049	455,357	2,878,630
サニタリー用品	127,616	1,654,836	192,717	970,103	693,873	3,639,148
収納用品・インテリア関連用品	77,851	728,660	130,320	447,471	243,411	1,627,716
行楽・レジャー用品	230,703	2,704,609	621,985	1,681,614	977,089	6,216,002
エクステリア用品・園芸用品	28,850	304,858	20,688	90,831	88,814	534,043
家電用品・冷暖房用品	73,502	644,238	264,481	227,790	97,920	1,307,933
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	14,046	215,736	18,854	141,583	91,123	481,345
顧客との契約から生じる収益	1,057,330	12,267,942	2,333,315	6,635,188	4,022,544	26,316,322
外部顧客への売上高	1,057,330	12,267,942	2,333,315	6,635,188	4,022,544	26,316,322

	報告セグメント			その他 （注）	合計
	プラスチック 日用品製造事業	インテリア用品 製造・販売事業	計		
調理用品	-	-	9,631,501	69,042	9,700,544
台所用品	-	-	2,878,630	30,709	2,909,339
サニタリー用品	-	-	3,639,148	37,693	3,676,842
収納用品・インテリア関連用品	770,119	1,012,181	3,410,017	77,764	3,487,781
行楽・レジャー用品	-	-	6,216,002	30,922	6,246,925
エクステリア用品・園芸用品	821,036	-	1,355,079	162,392	1,517,471
家電用品・冷暖房用品	-	-	1,307,933	50,651	1,358,584
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	-	-	481,345	29,268	510,613
顧客との契約から生じる収益	1,591,155	1,012,181	28,919,658	488,445	29,408,103
外部顧客への売上高	1,591,155	1,012,181	28,919,658	488,445	29,408,103

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、輸出等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	29円44銭	3 円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	568,618	65,707
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	568,618	65,707
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,313	19,323

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益の算定上、「株式給付信託 (BBT) 」において、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 3 四半期連結累計期間175,280株、当第 3 四半期連結累計期間163,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 2月13日

中山福株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 健志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飛田 貴史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中山福株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。